

事務事業名 結婚相談事業

政策:03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	部名:経済環境部
施策:01 農林水産業の振興	課名:農林水産課
基本事業:99 施策の総合推進	

計画年度	平成18年度	～	年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
結婚相談所に登録した結婚を希望する独身男女				結婚相談員による相談と登録の受付 毎月第2日曜日 午後1時～4時 登録した結婚を希望する男女の中から、相談員が立会い見合いを行った。 9月13日（日）女性限定相談会を開催した。 相談会参加者 9名				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				結婚相談員 17名（1月より16名） 相談員報酬（月額6,400円）				
配偶者を得ることができる。								
4 活動指標・成果指標・事業費の推移								
区分	指標名称			単位	20年度実績	21年度実績	22年度当初	25年度目標値
活動指標①	見合い件数			回	15	12	20	－
活動指標②	交流会開催件数			回	1	1	2	－
成果指標①	結婚できた人数			人	2	0	2	－
成果指標②	結婚できた人数（農業後継者）			人	2	0	2	－
事業費				千円	1,435	1,317	838	
				うち一般財源	千円	1,435	1,317	838
5 目的妥当性								
☐ 法定受託事業である（根拠法令→） ☐ 妥当である ☒ 妥当性が低い				農業後継者への形を変えた支援と捉えることもできるが、この件に関しては個々の人間関係が基本となるものであるため、行政が直接関わるのではなく、積極的な仲介者（相談員）に委ねることが望ましいと思われる。				
6 上位の基本事業への貢献度								
☐ 貢献度大きい（理由→） ☐ 貢献度ふつう（理由→） ☒ 貢献度小さい（理由→） ☐ 基礎的事務事業				今後、農業イベントを中心とした活動に移行し、貢献度は小さいながら、農業振興につながると考えられる。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討								
☒ 対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる ☐ 対象や意図の見直しはできない ☐ その他				今後は農業後継者や就農希望者に対象を特化し、農業後継者自身が関わって、独身女性を対象とした農業体験イベント等を開催する。また相談事業はボランティア団体を新たに組織し、相談員（団体構成員）は無報酬で、活動費を補助する。見合いは個人情報の流出の危険もあるため、取りやめる。				
8 有効性（成果状況）								
☐ あがっている ☒ どちらかといえばあがっている ☐ あがっていない				22年度から相談員を中心とした団体活動に移行することにより、イベントを計画し「婚活」を前面に出した活動が容易になると思われる。 周辺の市町でも婚活活動への関心が高まってきており、地域を超えた活動へ発展する可能性もあり、今後向上の余地が見込まれると考える。				
9 有効性（成果向上余地）								
☐ 成果向上余地・大 ☒ 成果向上余地・中 ☐ 成果向上余地・小・無し								
10 事業の再編成								
☒ 類似の事業があり、再編成できる ☐ 類似の事業はあるが、再編成できない ☐ 類似の事業はない				民間に結婚相談所が存在する。				
11 効率性（コスト削減の方法）								
☒ ある ☐ ない				相談委員の理解を得て、報酬はなくし、ボランティアとして団体活動に移行する。				